

The Master Trust Bank of Japan



2010

中間期ディスクロージャー誌



日本マスタートラスト信託銀行株式会社

MASTER TRUST

目 次

ごあいさつ	1
当社の概要および概況	2
商号および所在地	
株主一覧	
格付け	
役員の状況	
組織図	
2010年度トピックス	
資産管理残高の状況	
2010年中間期の事業の概況	
資料編	5

本誌は、銀行法第21条および同法施行規則第19条の2、ならびに金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第7条および同法施行規則第6条の規定に基づき、当社の最近時の業務および財産の状況について説明しております。



ごあいさつ

平素より、私ども日本マスタートラスト信託銀行をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

当社は、資産管理業務を専門に取扱うわが国で最初の信託銀行として平成12年5月に発足いたしました。業態や金融グループの枠組みを越え、三菱UFJ信託銀行、日本生命保険、明治安田生命保険、農中信託銀行からの出資を受け、各社の強固な経営基盤と永年にわたり蓄積したノウハウを結集し、最高品質の資産管理総合サービスを効率的にご提供することに心がけて参りました。

平成22年度上期は、投資信託等の信託資産や金融機関等のお客様からの預かり資産などが増加いたしました結果、平成22年9月末現在の資産管理残高は約338兆円となりました。

この上期は投資商品・投資手法の多様化や、投資市場の拡大を踏まえ、デリバティブ取引管理体制の充実、ETFの多様化への対応、エマージングマーケット投資先の拡大など、お客様のニーズにお応えしたサービス機能向上に努めて参りました。また、事務品質向上や人材育成、リスク管理・コンプライアンス強化にも積極的な取組みを継続しており、お客様に安心して資産をお預けいただける態勢整備に注力しております。

当社の目指すべき姿として「最高水準の資産管理総合サービスをグローバルな基準で効率的に提供するリーディング・カスタディバンク」を掲げ、これをコーポレートスローガンである“Be Professional”に凝縮しております。全ての役職員が責任・自覚・目標を示す“Be Professional”を合言葉に、誠心誠意努めてまいり所存ですので、格別のご高配を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年1月

代表取締役社長 小山 登志雄

当社の概要および概況

(2010年12月31日現在)

商号および所在地

商 号 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
The Master Trust Bank of Japan, Ltd.
所 在 地 〒105-8579 東京都港区浜松町2丁目11番3号 (MTBJビル)
銀行代理店 なし

株主一覧

株主名	持株数	持株比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	55,800株	46.5%
日本生命保険相互会社	40,200株	33.5%
明治安田生命保険相互会社	12,000株	10.0%
農中信託銀行株式会社	12,000株	10.0%
合 計	120,000株	100.0%

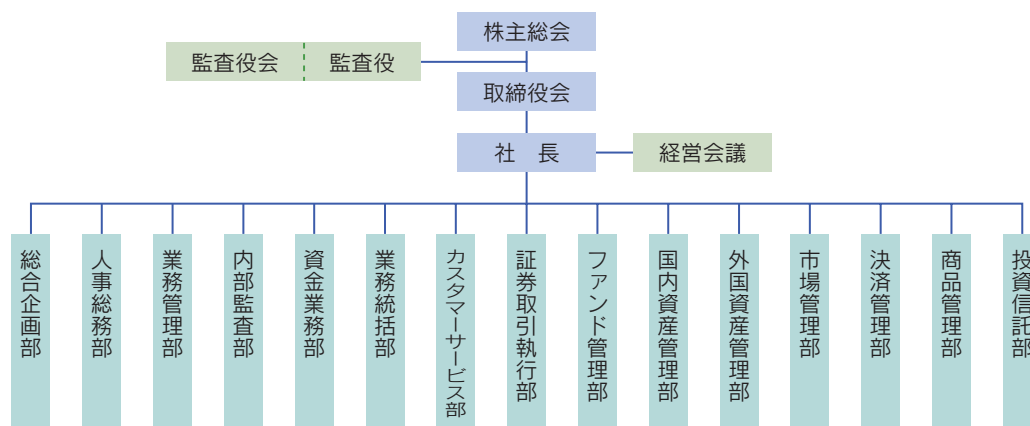
格付け

格付け	長期	短期
日本格付研究所 (JCR)	AA+	J-1+
スタンダード&プアーズ (S&P)	A+	A-1

役員 の 状 況

役職名	氏 名	役職名	氏 名
代表取締役社長	小 山 登志雄	取締役 (非常勤)	永 戸 大治呂
代表取締役副社長	桑 原 章 人	取締役 (非常勤)	戸 山 章 弘
専務取締役	増 田 友 夫	監査役	稲 岡 和 昭
取締役	千 葉 巖一郎	監査役 (非常勤)	浅 倉 信 吾
取締役	井 上 英 昭	監査役 (非常勤)	通 山 秀
取締役 (非常勤)	山 岸 正 明	常務執行役員	上 野 誠
取締役 (非常勤)	檜 崎 利 哉	執行役員	慶 野 淳

組織図



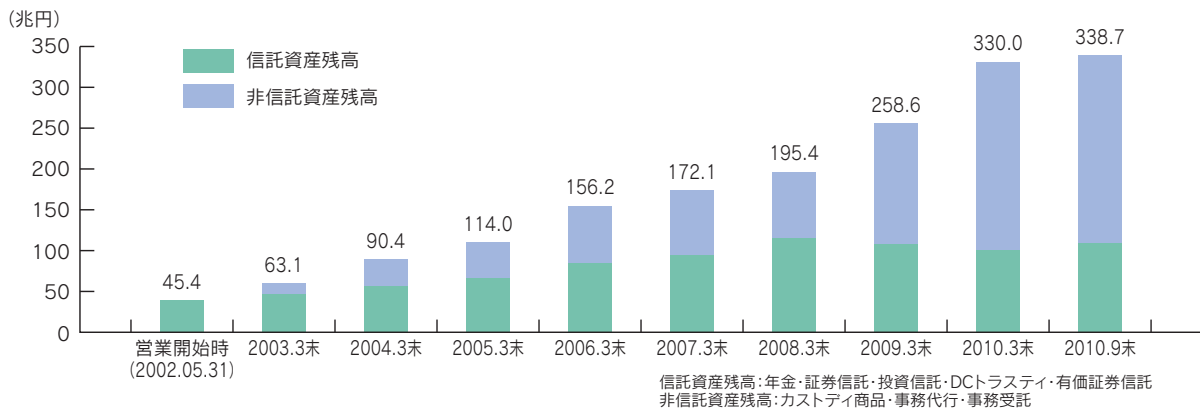
(2010年12月31日現在)

2010年度トピックス

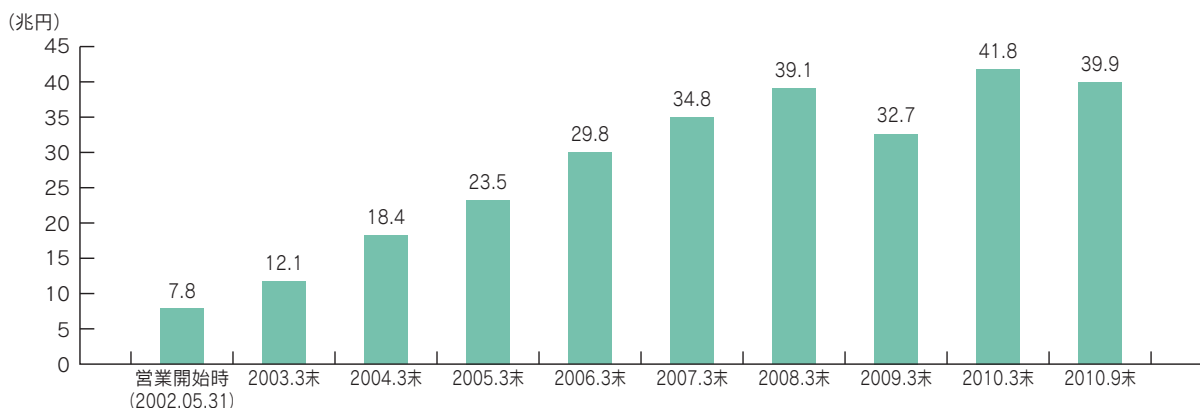
- 2010.4 サービス開発委員会の発足
運用会社様からの各種ご要望やご照会を元に、資産管理サービスの開発や改善を主導するサービス開発委員会を設置しました。CRMシステムを活用し、運用会社様とのコミュニケーション状況の見える化も図っております。
- 2010.5 開業10周年
当社は2000年5月に資産管理業務を専門に取扱うわが国で最初の信託銀行として発足し、5月で開業10周年を迎えました。
- 2010.6 DCトラスティシステムの更改
今後の資産管理残高の増加が見込まれるDCトラスティシステムについて、データ処理の迅速化の推進、お客様への送金処理の機能向上等、サービスレベルの向上を行いました。
- 2010.10 金融ADR制度法制化への対応
銀行法・金融商品取引法等の改正による金融ADR制度の法制化にともなって、指定ADR機関との契約締結など、お客様のサポート体制等の整備を行いました。
- 2010.11 国債取引に関するフェイル慣行見直しへの対応
リーマン・ショックによる国債市場の混乱を受けた、フェイルチャージの導入を中心とした市場慣行の見直しを踏まえ、フェイル発生時の取扱いルールや体制等の整備を行いました。
- 2010.11 MTBJセミナー開催
毎年恒例の運用会社様向けのセミナーを開催しました。エマージング市場の最近の動きや当社の取組み状況等、タイムリーな情報をご提供しております。

資産管理残高の状況

資産管理残高



外国証券残高



当社の概要および概況

2010年中間期の事業の概況

<金融経済環境>

当中間期の日本経済は、エコカー補助金終了前の駆け込み需要や猛暑の影響から持ち直し傾向を辿りましたが、海外経済の減速に伴い輸出や生産の頭打ち傾向が鮮明となったほか、円高・株安の進行もあって先行きに対する不透明感が強まるなか、設備投資や雇用環境の回復も緩慢なものにとどまりました。

海外経済は、アジア経済が内需拡大を背景に底堅く推移しましたが、米国経済は雇用回復ペースの鈍化や景気対策効果の一巡から減速感が徐々に強まったほか、欧州経済では財政緊縮を受けて南欧諸国の景気低迷が続きました。

金融情勢については、米国では連邦準備制度理事会（FRB）が出口政策から金融緩和スタンスへ転じたほか、欧州ではユーロ安を受けて主要国の株価が堅調に推移した一方で南欧諸国の格下げなどソブリン問題が燻り続けました。わが国では、日本銀行による実質ゼロ金利政策の継続に加え、固定金利オベの拡充等を受けて、短期市場金利は緩やかに低下しました。また、長期市場金利は、欧米の金利低下に加え、設備投資の低迷、内外景気の減速懸念等を背景に1%を挟んだ低水準での揉み合いとなりました。一方、円の対ドル相場は、米国の金融緩和観測の強まりと内外金利差の縮小を背景に約15年振りの水準まで円高が進行しました。

<事業の経過および成果等>

資産管理業務は、投資信託や年金・生損保・地銀等の機関投資家からの信託資産の受託や有価証券管理業務のアウトソース受託が進み、2010年9月末現在の資産管理残高は、約338兆円となりました。

当期の損益は、経常収益について11,155百万円（前年同期比367百万円増）を計上する一方、経常費用についても資産管理業務に係るシステム投資の増加による営業経費の増加等により、10,657百万円（前年同期比377百万円増）となりました。

以上の結果、経常利益497百万円、税引前中間純利益447百万円、中間純利益262百万円となりました。

<対処すべき課題>

当社は資産管理業務を専門に取り扱うわが国で最初の信託銀行として2000年5月に発足致しました。業態や金融グループの枠組みを越え、三菱UFJ信託銀行、日本生命保険、明治安田生命保険、農中信託銀行からの出資を受け、各社の強固な営業基盤と永年にわたり蓄積したノウハウを結集し、最高品質の資産管理サービスを効率的にご提供することに心がけてまいりました。

今後、ますます多様化するお客様のニーズに対応するために、人材育成とシステム投資に積極的に取り組むとともに、リスク管理・コンプライアンス遵守体制・内部管理体制の強化を推進し、資産管理専門銀行としてより一層の資産管理サービスの向上に努めてまいります。

資料編

財務ハイライト	6
主要な業務の状況を示す指標	6
<ul style="list-style-type: none"> ・ 国内・国際業務部門別粗利益 ・ 国内・国際業務部門別資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り ・ 利鞘 ・ 国内・国際業務部門別受取・支払利息の増減（前年同期比） ・ 総資産経常利益率・資本経常利益率・総資産中間（当期）純利益率・資本中間（当期）純利益率 	
預金に関する指標	7
<ul style="list-style-type: none"> ・ 預金・譲渡性預金残高 ・ 預金・譲渡性預金平均残高 ・ 定期預金の残存期間別の残高 	
貸出金等に関する指標	8
<ul style="list-style-type: none"> ・ 貸出金残高 ・ 貸出金平均残高 ・ 貸出金の残存期間別残高 ・ 貸出金の担保別残高 ・ 支払承諾残高 ・ 貸出金の用途別残高 ・ 貸出金の業種別残高 ・ 中小企業等に対する貸出金残高 ・ 特定海外債権残高 ・ 預貸率の期末値および期中平均値 	
有価証券に関する指標	10
<ul style="list-style-type: none"> ・ 商品有価証券 ・ 有価証券の種類別残存期間別残高 ・ 有価証券の種類別平均残高 ・ 預証率の期末値および期中平均値 	
信託業務に関する指標	11
<ul style="list-style-type: none"> ・ 信託財産残高表 ・ 金銭信託等の期末受託残高 ・ 元本補てん契約のある信託の種類別期末受託残高 ・ 信託期間別の金銭信託および貸付信託の元本残高 ・ 金銭信託等の運用状況 ・ 金銭信託等に係る有価証券の種類別期末残高 ・ 金銭信託等に係る貸出金の科目別期末残高 ・ 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別期末残高 ・ 担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高 ・ 用途別の金銭信託等に係る貸出金残高 ・ 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高および貸出金の総額に占める割合 ・ 中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高および貸出金の総額に占める割合 	
財務諸表	13
<ul style="list-style-type: none"> ・ 貸借対照表 ・ 損益計算書 ・ 株主資本等変動計算書 ・ 財務諸表の正確性及び作成に係る内部監査の有効性について 	
自己資本の充実状況（定量的事項）	20
有価証券等の時価情報	25
<ul style="list-style-type: none"> ・ 有価証券 ・ 金銭の信託 ・ デリバティブ 	
貸倒引当金の期末残高および期中の増減額	26
貸出金のうち破綻先債権等の額および合計額	26
元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権等の額および合計額	26
貸出金償却の額	26
連結決算の状況	26
金融再生法に基づく資産査定状況	26
決算公告（写）	27

表記の金額は、特に表示のない場合は、単位未満を切り捨てて表示しています。

財務ハイライト

(単位：百万円)

	2008年9月期	2009年3月期	2009年9月期	2010年3月期	2010年9月期
経常収益	11,358	23,334	10,787	22,204	11,155
経常利益	609	1,600	507	1,668	497
中間（当期）純利益	361	945	295	980	262
信託報酬	8,330	18,076	8,765	18,375	9,562
総資産額	316,808	412,426	422,513	343,015	386,597
銀行勘定貸出金	—	30,000	35,000	43,864	45,288
銀行勘定有価証券	193,397	171,572	155,500	146,503	160,381
信託財産額	138,304,509	108,519,513	117,775,609	121,681,035	123,840,426
信託勘定貸出金	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券	111,070,625	86,491,046	95,366,568	97,447,599	99,342,833
預金	31,509	26,161	20,716	23,954	19,075
純資産額	17,533	18,161	18,417	19,084	19,096
資本金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
(発行済株式総数)	(120千株)	(120千株)	(120千株)	(120千株)	(120千株)
単体自己資本比率	27.19%	31.12%	32.99%	37.51%	36.47%
従業員数	643人	626人	677人	673人	700人

主要な業務の状況を示す指標

・国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	2009年9月期			2010年3月期			2010年9月期		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計	国内	国際	合計
信託報酬	8,765	—	8,765	18,375	—	18,375	9,562	—	9,562
資金運用収支	319	55	375	496	55	552	127	28	156
資金運用収益	432	55	488	715	55	771	231	29	261
(国内・国際業務部門間の資金貸借)	(0)	(—)	(0)	(0)	(—)	(0)	(0)	(—)	(0)
資金調達費用	112	0	112	218	0	218	104	0	104
(国内・国際業務部門間の資金貸借)	(—)	(0)	(0)	(—)	(0)	(0)	(—)	(0)	(0)
役務取引等収支	1,053	—	1,053	2,204	—	2,204	867	—	867
役務取引等収益	1,506	—	1,506	2,956	—	2,956	1,299	—	1,299
役務取引等費用	452	—	452	751	—	751	431	—	431
特定取引収支	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他業務収支	—	△26	△26	—	△18	△18	—	△32	△32
その他業務収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他業務費用	—	26	26	—	18	18	—	32	32
業務粗利益	10,138	29	10,167	21,076	37	21,113	10,558	△3	10,554
業務粗利益率	5.80%	17.07%	5.82%	6.00%	11.39%	6.01%	5.69%	△2.10%	5.69%

1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引を記載しております。
2. 業務粗利益率
業務粗利益 ÷ 資金運用勘定平残 × 100（中間期の場合、上期計算結果を年率換算しております。）

・国内・国際業務部門別資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	2009年9月期			2010年3月期			2010年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
(国内業務部門)									
資金運用勘定	348,252	432	0.24%	350,998	715	0.20%	369,692	231	0.12%
(国内・国際業務部門間の資金貸借)	(358)	(0)		(358)	(0)		(358)	(0)	
資金調達勘定	321,995	112	0.06%	325,597	218	0.06%	339,494	104	0.06%
(国際業務部門)									
資金運用勘定	339	55	32.76%	329	55	16.94%	315	29	18.38%
資金調達勘定	358	0	0.06%	358	0	0.06%	358	0	0.05%
(国内・国際業務部門間の資金貸借)	(358)	(0)		(358)	(0)		(358)	(0)	
(全店計)									
資金運用勘定	348,234	488	0.27%	350,969	770	0.21%	369,650	260	0.14%
資金調達勘定	321,995	112	0.06%	325,597	218	0.06%	339,494	104	0.06%

全店計は、国内・国際業務部門間の資金貸借取引を相殺して表示しております。

・利鞘

(単位：%)

	2009年9月期			2010年3月期			2010年9月期		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計	国内	国際	合計
資金運用利回り (A)	0.24	32.76	0.27	0.20	16.94	0.21	0.12	18.38	0.14
資金調達利回り (B)	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.05	0.06
総資金利鞘 (A) - (B)	0.17	32.70	0.20	0.13	16.88	0.15	0.06	18.32	0.07

・国内・国際業務部門別受取・支払利息の増減 (前年同期比)

(単位：百万円)

	2009年9月期	2010年3月期	2010年9月期
(国内業務部門)			
受取利息の増減	△477	△884	△200
(国内・国際業務部門間の資金貸借)	(0)	(△0)	(△0)
支払利息の増減	△339	△447	△8
(国際業務部門)			
受取利息の増減	55	55	△26
支払利息の増減	△0	△0	△0
(国内・国際業務部門間の資金貸借)	(△0)	(△0)	(△0)
(全店計)			
受取利息の増減	△421	△828	△227
支払利息の増減	△339	△447	△8

・総資産経常利益率・資本経常利益率・総資産中間(当期)純利益率・資本中間(当期)純利益率 (単位：%)

	2009年9月期	2010年3月期	2010年9月期
総資産経常利益率	0.24	0.44	0.27
資本経常利益率	5.53	8.95	5.20
総資産中間(当期)純利益率	0.14	0.25	0.14
資本中間(当期)純利益率	3.22	5.26	2.74

1. 総資産経常利益(中間(当期)純利益)率
 $\text{経常利益(中間(当期)純利益)} \div \{(\text{期首総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2\} \times 100$
2. 資本経常利益(中間(当期)純利益)率
 $\text{経常利益(中間(当期)純利益)} \div \{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2\} \times 100$
(中間期の場合、上期計算結果を年率換算しております。)

預金に関する指標

・預金・譲渡性預金残高

(単位：百万円)

	2009年9月期末	2010年3月期末	2010年9月期末
流動性預金	15,450	17,372	14,636
国内業務部門	15,450	17,372	14,636
国際業務部門	-	-	-
定期性預金	-	-	-
国内業務部門	-	-	-
国際業務部門	-	-	-
その他	5,266	6,582	4,438
国内業務部門	5,266	6,582	4,438
国際業務部門	-	-	-
合計	20,716	23,954	19,075
国内業務部門	20,716	23,954	19,075
国際業務部門	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-
国内業務部門	-	-	-
国際業務部門	-	-	-
総合計	20,716	23,954	19,075
国内業務部門	20,716	23,954	19,075
国際業務部門	-	-	-

1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 通知預金
2. 定期性預金 = 定期預金

・預金・譲渡性預金平均残高

(単位：百万円)

	2009年9月期	2010年3月期	2010年9月期
流動性預金	12,547	13,327	13,958
国内業務部門	12,547	13,327	13,958
国際業務部門	—	—	—
定期性預金	—	—	—
国内業務部門	—	—	—
国際業務部門	—	—	—
その他	4,828	5,066	4,765
国内業務部門	4,828	5,066	4,765
国際業務部門	—	—	—
合計	17,375	18,393	18,723
国内業務部門	17,375	18,393	18,723
国際業務部門	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—
国内業務部門	—	—	—
国際業務部門	—	—	—
総合計	17,375	18,393	18,723
国内業務部門	17,375	18,393	18,723
国際業務部門	—	—	—

1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金

・定期預金の残存期間別残高

該当ありません。

貸出金等に関する指標

・貸出金残高

(単位：百万円)

	2009年9月期末	2010年3月期末	2010年9月期末
手形貸付	—	—	—
国内業務部門	—	—	—
国際業務部門	—	—	—
証書貸付	35,000	43,864	45,288
国内業務部門	35,000	43,864	45,288
国際業務部門	—	—	—
当座貸越	—	—	—
国内業務部門	—	—	—
国際業務部門	—	—	—
割引手形	—	—	—
国内業務部門	—	—	—
国際業務部門	—	—	—
合計	35,000	43,864	45,288
国内業務部門	35,000	43,864	45,288
国際業務部門	—	—	—

・貸出金平均残高

(単位：百万円)

	2009年9月期	2010年3月期	2010年9月期
手形貸付	—	—	—
国内業務部門	—	—	—
国際業務部門	—	—	—
証書貸付	31,338	38,316	48,220
国内業務部門	31,338	38,316	48,220
国際業務部門	—	—	—
当座貸越	—	—	—
国内業務部門	—	—	—
国際業務部門	—	—	—
割引手形	—	—	—
国内業務部門	—	—	—
国際業務部門	—	—	—
合計	31,338	38,316	48,220
国内業務部門	31,338	38,316	48,220
国際業務部門	—	—	—

・貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2009年9月期末	2010年3月期末	2010年9月期末
1年以下	35,000	43,864	45,288
うち変動金利	—	—	—
固定金利	35,000	43,864	45,288
合計	35,000	43,864	45,288
うち変動金利	—	—	—
固定金利	35,000	43,864	45,288

・貸出金の担保別残高

(単位：百万円)

	2009年9月期末	2010年3月期末	2010年9月期末
有価証券	—	—	—
債権	—	—	—
商品	—	—	—
不動産	—	—	—
保証	—	—	—
信用	35,000	43,864	45,288
合計	35,000	43,864	45,288

・支払承諾残高

該当ありません。

・貸出金の使途別残高

(単位：百万円)

	2009年9月期末	2010年3月期末	2010年9月期末
設備資金	—	—	—
運転資金	35,000	43,864	45,288
合計	35,000	43,864	45,288

・貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

	2009年9月期末		2010年3月期末		2010年9月期末	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
日本国政府	35,000	100.00%	43,864	100.00%	45,288	100.00%
合計	35,000	100.00%	43,864	100.00%	45,288	100.00%

・中小企業等に対する貸出金残高

該当ありません。

・特定海外債権残高

該当ありません。

・預貸率の期末値および期中平均値

(単位：%)

	2009年9月期	2010年3月期	2010年9月期
(国内業務部門)			
期中平均	180.35	208.31	257.53
期末	168.94	183.11	237.41
(国際業務部門)			
期中平均	—	—	—
期末	—	—	—
(全店計)			
期中平均	180.35	208.31	257.53
期末	168.94	183.11	237.41

有価証券に関する指標

・商品有価証券

当社はいずれの中間期末・年度末においても商品有価証券を保有しておりません。

・有価証券の種類別残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
2009年9月期末								
国債	155,154	—	—	24	—	—	—	155,179
株式	—	—	—	—	—	—	1	1
その他の証券	—	—	—	—	—	—	319	319
2010年3月期末								
国債	146,149	—	—	24	—	—	—	146,174
株式	—	—	—	—	—	—	1	1
その他の証券	—	—	—	—	—	—	328	328
2010年9月期末								
国債	155,055	5,004	—	24	—	—	—	160,084
株式	—	—	—	—	—	—	1	1
その他の証券	—	—	—	—	—	—	295	295

・有価証券の種類別平均残高

(単位：百万円)

	2009年9月期	2010年3月期	2010年9月期
(国内業務部門)			
国債	171,518	159,560	148,856
株式	1	1	1
(国際業務部門)			
その他の証券	339	329	315
(全店計)			
国債	171,518	159,560	148,856
株式	1	1	1
その他の証券	339	329	315

・預証率の期末値および期中平均値

(単位：%)

	2009年9月期	2010年3月期	2010年9月期
(国内業務部門)			
期中平均	987.11	867.47	795.03
期末	749.07	610.22	839.22
(国際業務部門)			
期中平均	—	—	—
期末	—	—	—
(全店計)			
期中平均	989.06	869.26	796.71
期末	750.61	611.59	840.77

信託業務に関する指標

・ 信託財産残高表		(単位：百万円)		
科目	2009年9月期末	(参考) 2010年3月期末	2010年9月期末	
(資産)				
貸出金	—	—	—	
有価証券	95,366,568	97,447,599	99,342,833	
投資信託有価証券	—	—	—	
投資信託外国投資	10,456,676	11,721,169	11,846,201	
信託受益権	71,387	47,526	43,356	
受託有価証券	3,748,031	4,065,114	4,324,556	
金銭債権	888,793	839,112	1,023,187	
有形固定資産	—	—	—	
無形固定資産	—	—	—	
その他債権	2,317,587	2,978,601	2,840,352	
買入手形	—	—	—	
コールローン	2,684,035	2,582,036	2,527,354	
銀行勘定貸	369,999	281,003	317,578	
現金預け金	1,868,804	1,715,830	1,537,751	
その他	3,726	3,041	37,255	
合計	117,775,609	121,681,035	123,840,426	
(負債)				
金銭信託	21,671,105	21,981,043	21,728,421	
年金信託	12,318,346	12,167,435	11,951,988	
財産形成給付信託	—	—	—	
貸付信託	—	—	—	
投資信託	—	—	—	
金銭信託以外の金銭の信託	2,018,024	1,990,672	1,913,374	
有価証券の信託	4,240,826	4,555,464	4,878,033	
金銭債権の信託	—	—	—	
動産の信託	—	—	—	
土地及びその定着物の信託	—	—	—	
地上権の信託	—	—	—	
土地及びその定着物の賃借権の信託	—	—	—	
包括信託	77,527,305	80,986,419	83,368,608	
その他の信託	—	—	—	
合計	117,775,609	121,681,035	123,840,426	

(注記)

2009年9月期末	2010年9月期末
1. 共同信託他社管理財産：該当ありません。	1. 共同信託他社管理財産：該当ありません。
2. 元本補てん契約のある信託の貸出金：該当ありません。	2. 元本補てん契約のある信託の貸出金：該当ありません。
3. 上記信託財産残高には、当社が三菱UFJ信託銀行と職務分担型共同受託方式により受託し資産管理事務を行っている信託財産52,984,710百万円を含んでおります。	3. 上記信託財産残高には、当社が三菱UFJ信託銀行と職務分担型共同受託方式により受託し資産管理事務を行っている信託財産55,526,338百万円を含んでおります。

・ 金銭信託等の期末受託残高

(単位：百万円)

	2009年9月期末	2010年3月期末	2010年9月期末
金銭信託	21,671,105	21,981,043	21,728,421
元本	19,353,591	19,711,113	21,529,274
その他	2,317,514	2,269,929	199,146
年金信託	12,318,346	12,167,435	11,951,988
元本	8,642,021	8,395,866	9,458,184
その他	3,676,325	3,771,568	2,493,804
合計	33,989,452	34,148,478	33,680,409
元本	27,995,613	28,106,980	30,987,458
その他	5,993,839	6,041,498	2,692,950

財産形成給付信託および貸付信託は、該当ありません。

・ 元本補てん契約のある信託の種類別期末受託残高

該当ありません。

・ 信託期間別の金銭信託および貸付信託の元本残高

(単位：百万円)

	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 5年未満	5年以上	その他のもの	合計
2009年9月期末						
金銭信託	1,107,157	2,213,686	5,042,706	10,990,041	—	19,353,591
2010年3月期末						
金銭信託	1,595,915	966,810	5,142,700	12,005,686	—	19,711,113
2010年9月期末						
金銭信託	1,169,270	1,500,577	5,554,716	13,304,710	—	21,529,274

貸付信託は、該当ありません。

・ 金銭信託等の運用状況

(単位：百万円)

	2009年9月期末	2010年3月期末	2010年9月期末
金銭信託			
有価証券	19,546,953	19,787,821	19,626,485
年金信託			
有価証券	10,704,852	10,344,937	10,419,614
合計			
有価証券	30,251,806	30,132,759	30,046,100

財産形成給付信託および貸付信託は、該当ありません。

貸出金は、該当ありません。

・ 金銭信託等に係る有価証券の種類別期末残高

(単位：百万円)

	2009年9月期末	2010年3月期末	2010年9月期末
金銭信託	19,546,953	19,787,821	19,626,485
国債	4,337,888	4,608,880	4,511,682
地方債	232,626	183,704	161,573
短期社債	194,738	265,905	235,915
社債	951,790	968,781	836,393
株式	2,564,186	2,878,690	2,979,898
その他証券	11,265,722	10,881,859	10,901,023
年金信託	10,704,852	10,344,937	10,419,614
国債	2,852,688	2,780,179	2,610,852
地方債	197,567	185,287	177,808
短期社債	94,933	84,954	115,966
社債	906,230	837,604	777,421
株式	2,802,702	2,696,833	2,642,926
その他証券	3,850,730	3,760,079	4,094,638
合計	30,251,806	30,132,759	30,046,100
国債	7,190,577	7,389,060	7,122,534
地方債	430,194	368,992	339,381
短期社債	289,671	350,859	351,881
社債	1,858,021	1,806,386	1,613,815
株式	5,366,889	5,575,523	5,622,824
その他証券	15,116,452	14,641,938	14,995,661

財産形成給付信託および貸付信託は、該当ありません。

・ 金銭信託等に係る貸出金の科目別期末残高

・ 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別期末残高

・ 担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高

・ 用途別の金銭信託等に係る貸出金残高

・ 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高および貸出金の総額に占める割合

・ 中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高および貸出金の総額に占める割合

金銭信託、年金信託、財産形成給付信託および貸付信託とも該当ありません。

財務諸表

・貸借対照表		(単位：百万円)		
科目	2009年9月期末	(参考) 2010年3月期末	2010年9月期末	
(資産の部)				
現金預け金	82,018	148,160	130,468	
現金	0	0	0	
預け金	82,018	148,159	130,468	
債券貸借取引支払保証金	144,331	—	42,837	
有価証券	155,500	146,503	160,381	
国債	155,179	146,174	160,084	
株式	1	1	1	
その他の証券	319	328	295	
貸出金	35,000	43,864	45,288	
その他資産	4,879	3,678	6,759	
前払費用	179	123	179	
未収収益	3,525	2,459	5,421	
その他の資産	1,173	1,095	1,158	
有形固定資産	589	562	589	
建物	370	357	372	
その他の有形固定資産	219	205	216	
無形固定資産	19	18	18	
ソフトウェア	7	6	6	
その他の無形固定資産	11	11	11	
繰延税金資産	175	227	254	
貸倒引当金	△0	△0	△0	
資産の部合計	422,513	343,015	386,597	
(負債の部)				
預金	20,716	23,954	19,075	
当座預金	15,448	17,370	14,634	
普通預金	1	2	2	
その他の預金	5,266	6,582	4,438	
信託勘定借	369,999	281,003	317,578	
その他負債	13,281	18,859	30,718	
未払法人税等	280	485	235	
未払費用	3,191	3,447	3,376	
資産除去債務	—	—	83	
未払金	8,784	13,935	23,434	
その他の負債	1,024	990	3,587	
賞与引当金	58	59	63	
退職給付引当金	21	31	38	
役員退職慰労引当金	18	22	26	
負債の部合計	404,096	323,930	367,501	
(純資産の部)				
資本金	10,000	10,000	10,000	
利益剰余金	8,395	9,080	9,097	
利益準備金	—	—	49	
その他利益剰余金	8,395	9,080	9,048	
繰越利益剰余金	8,395	9,080	9,048	
株主資本合計	18,395	19,080	19,097	
₁ 他有価証券評価差額金	21	3	△1	
₂ 評価・換算差額等合計	21	3	△1	
純資産の部合計	18,417	19,084	19,096	
負債及び純資産の部合計	422,513	343,015	386,597	

・損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2009年9月期	(参考) 2010年3月期	2010年9月期
経常収益	10,787	22,204	11,155
信託報酬	8,765	18,375	9,562
資金運用収益	488	770	260
貸出金利息	51	91	33
有価証券利息配当金	345	491	124
コールローン利息	11	23	10
債券貸借取引受入利息	30	57	33
預け金利息	49	107	58
役務取引等収益	1,506	2,956	1,299
受入為替手数料	74	156	86
その他の役務収益	1,431	2,799	1,212
その他経常収益	27	102	32
その他の経常収益	27	102	32
経常費用	10,280	20,536	10,657
資金調達費用	112	218	104
預金利息	0	0	0
コールマネー利息	1	1	0
借入金利息	—	0	—
その他の支払利息	111	217	104
役務取引等費用	452	751	431
支払為替手数料	24	49	26
その他の役務費用	428	702	404
その他業務費用	26	18	32
外国為替売買損	26	18	32
営業経費	9,686	19,542	10,057
その他経常費用	1	5	31
貸倒引当金繰入額	0	0	0
その他の経常費用	1	5	31
経常利益	507	1,668	497
特別損失	2	2	50
固定資産処分損	2	2	2
その他の特別損失	—	—	48
税引前中間（当期）純利益	504	1,665	447
法人税、住民税及び事業税	255	772	207
法人税等調整額	△46	△86	△22
法人税等合計	208	685	184
中間（当期）純利益	295	980	262

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	2009年9月期	(参考) 2010年3月期	2010年9月期
株主資本			
資本金			
前期末残高	10,000	10,000	10,000
当中間期(当期)末残高	10,000	10,000	10,000
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	—	—	—
当中間期(当期)変動額			
剰余金の配当	—	—	49
当中間期(当期)変動額合計	—	—	49
当中間期(当期)末残高	—	—	49
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高	8,100	8,100	9,080
当中間期(当期)変動額			
剰余金の配当	—	—	△294
中間(当期)純利益	295	980	262
当中間期(当期)変動額合計	295	980	△31
当中間期(当期)末残高	8,395	9,080	9,048
利益剰余金合計			
前期末残高	8,100	8,100	9,080
当中間期(当期)変動額			
剰余金の配当	—	—	△245
中間(当期)純利益	295	980	262
当中間期(当期)変動額合計	295	980	17
当中間期(当期)末残高	8,395	9,080	9,097
株主資本合計			
前期末残高	18,100	18,100	19,080
当中間期(当期)変動額			
剰余金の配当	—	—	△245
中間(当期)純利益	295	980	262
当中間期(当期)変動額合計	295	980	17
当中間期(当期)末残高	18,395	19,080	19,097
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	60	60	3
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)	△39	△57	△5
当中間期(当期)変動額合計	△39	△57	△5
当中間期(当期)末残高	21	3	△1
評価・換算差額等合計			
前期末残高	60	60	3
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)	△39	△57	△5
当中間期(当期)変動額合計	△39	△57	△5
当中間期(当期)末残高	21	3	△1
純資産合計			
前期末残高	18,161	18,161	19,084
当中間期(当期)変動額			
剰余金の配当	—	—	△245
中間(当期)純利益	295	980	262
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)	△39	△57	△5
当中間期(当期)変動額合計	256	923	11
当中間期(当期)末残高	18,417	19,084	19,096

(注記)

2009年9月期	2010年9月期
<p>中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 有形固定資産は、定額法により償却しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 3年～18年 その他 2年～20年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。</p> <p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 (2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における要支給額に相当する額を引当てております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産及び負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 有形固定資産は、定額法により償却しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 3年～18年 その他 2年～20年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。</p> <p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 (2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における要支給額に相当する額を引当てております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産及び負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当中間期から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。これにより、経常利益は2百万円、税引前中間純利益は51百万円、それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は83百万円であります。</p>

2009年9月期		2010年9月期			
注記事項		注記事項			
(中間貸借対照表関係)		(中間貸借対照表関係)			
<p>1. 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券はありません。</p> <p>2. 貸出金は、その全額が日本国政府向けであります。</p> <p>3. 為替決済等の取引の担保あるいは信託業法第11条及び信託業法施行令第9条の規定により、有価証券145,180百万円及び貸出金30,000百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他の資産のうち保証金は746百万円であります。</p> <p>4. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、4,500百万円、契約残存期間は1年以内であります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。また、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>5. 有形固定資産の減価償却累計額 643百万円</p> <p>6. 1株当たりの純資産額 153,476円88銭</p>		<p>1. 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券はありません。</p> <p>2. 貸出金は、その全額が日本国政府向けであります。</p> <p>3. 為替決済等の取引の担保あるいは信託業法第11条及び信託業法施行令第9条の規定により、有価証券135,084百万円及び貸出金30,793百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他の資産のうち保証金は746百万円であります。</p> <p>4. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は4,700百万円、契約残存期間は1年以内であります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。また、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>5. 有形固定資産の減価償却累計額 726百万円</p> <p>6. 1株当たりの純資産額 159,135円27銭</p>			
(中間損益計算書関係)		(中間損益計算書関係)			
1. 1株当たり中間純利益金額 2,464円51銭		1. 1株当たり中間純利益金額 2,188円02銭			
2. その他の特別損失は、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額であります。					
(中間株主資本等変動計算書関係)		(中間株主資本等変動計算書関係)			
1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項		1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項			
(単位：千株)		(単位：千株)			
	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
発行済株式	120	-	-	120	
普通株式	120	-	-	120	
合計	120	-	-	120	
	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
発行済株式	120	-	-	120	
普通株式	120	-	-	120	
合計	120	-	-	120	
2. 配当に関する事項		2. 配当に関する事項			
当中間会計期間中の配当金支払額		当中間会計期間中の配当金支払額			
(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	245百万円	2,042円	平成22年3月31日	平成22年6月29日
(金融商品関係)		(金融商品関係)			
○金融商品の時価等に関する事項		○金融商品の時価等に関する事項			
平成22年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。		平成22年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。			
なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。		なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。			
(単位：百万円)		(単位：百万円)			
	中間貸借対照表 計上額	時価	差額		
(1)現金預け金	130,468	130,468	-		
(2)債券貸借取引支払保証金	42,837	42,837	-		
(3)有価証券					
満期保有目的の債券	24	27	2		
その他有価証券	160,059	160,059	-		
(4)貸出金	45,288	45,288	-		
資産計	378,679	378,681	2		
(1)預金	19,075	19,075	-		
(2)信託勘定借	317,578	317,578	-		
(3)その他負債(*1)	15,031	15,031	-		
負債計	351,685	351,685	-		
(*1) その他負債のうち、金融商品で時価評価の対象となるものを表示しております。		(*1) その他負債のうち、金融商品で時価評価の対象となるものを表示しております。			

2009年9月期

2010年9月期

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金預け金

預け金は、すべて満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)債券貸借取引支払保証金

債券貸借取引支払保証金は、すべて約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3)有価証券

債券は、主に日本証券業協会が公表する価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(4)貸出金

貸出金は、すべて約定期間が短期間（1年以内）の日本国政府向け貸出金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1)預金

預金は、すべて要求払預金であり、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

(2)信託勘定借

信託勘定借は、信託勘定の余裕金を期間の定めなく受け入れるものであることから、要求払預金に準じ、中間決算日における帳簿価額を時価とみなしております。

(3)その他負債

その他負債のうち、未払金については、支払期日までの期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
非上場株式	1
非上場外国株式	295

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成21年9月30日現在）
(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	24	26	1	1	-
合計	24	26	1	1	-

(注) 1. 時価は、当中間期末における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成21年9月30日現在）
(単位：百万円)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
債券	155,118	155,154	36	39	3
国債	155,118	155,154	36	39	3
合計	155,118	155,154	36	39	3

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、当中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券（平成22年9月30日現在）
(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	24	27	2
	小計	24	27	2
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		24	27	2

2. その他有価証券（平成22年9月30日現在）
(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	55,085	55,081	3
	国債	55,085	55,081	3
	小計	55,085	55,081	3
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	104,974	104,981	△6
	国債	104,974	104,981	△6
	小計	104,974	104,981	△6
合計		160,059	160,062	△2

2009年9月期		2010年9月期	
3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額（平成21年9月30日現在） （単位：百万円）			
内容	金額		
その他有価証券			
非上場株式	1		
非上場外国証券	319		
4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成21年9月30日現在） （単位：百万円）			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
債券	155,154	—	24
国債	155,154	—	24
合計	155,154	—	24
(税効果会計関係)		(税効果会計関係)	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主なる原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主なる原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。	
繰延税金資産		繰延税金資産	
減価償却超過額	82 百万円	減価償却超過額	95 百万円
賞与引当金	23	資産除去債務	34
未払事業税・事業所税	32	未払事業税・事業所税	28
役員退職慰労引当金	7	賞与引当金	25
退職給付引当金	8	退職給付引当金	15
その他	34	役員退職慰労引当金	10
繰延税金資産合計	189	その他有価証券評価差額金	1
繰延税金負債		その他	55
その他有価証券評価差額金	14	繰延税金資産合計	267
繰延税金負債合計	14	繰延税金負債	
繰延税金資産の純額	175 百万円	資産除去債務	13
		繰延税金負債合計	13
		繰延税金資産の純額	254 百万円

・財務諸表の正確性及び作成に係る内部監査の有効性について

財務諸表の正確性及び作成に係る内部監査の有効性について

平成22年12月27日

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

代表取締役社長 小山 隆雄



当社の平成22年4月1日から平成22年9月30日までの第11期中間事業年度に係る中間財務諸表が適正に表示されていること、及び当該中間財務諸表作成に係る内部監査が有効であることを確認いたしました。

自己資本の充実状況（定量的事項）

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国内基準を適用のうえ、単体自己資本比率を算出しております。

1. 自己資本の構成

・自己資本の構成

（単位：百万円）

	2009年9月期末	2010年9月期末
基本的項目	18,395	19,096
うち資本金	10,000	10,000
資本剰余金	—	—
利益剰余金	8,395	9,097
社外流出予定額（△）	—	—
その他有価証券評価差損（△）	—	△1
営業権相当額（△）	—	—
のれん相当額（△）	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）	—	—
繰延税金資産の控除金額（△）	—	—
補完的項目	—	0
準補完的項目	—	—
自己資本比率告示第43条に定める控除項目	—	—
自己資本額	18,395	19,096

自己資本比率告示第40条第2項に定めるステップアップ金利等を上乗せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等の額はありません。

また、自己資本比率告示第40条第7項に定める「繰延税金資産に相当する額」の該当はありません。

2. 自己資本の充実度

・信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2009年9月期末	2010年9月期末
標準的手法が適用されるポートフォリオ	443	427
うち法人等向けエクスポージャー	190	249

信用リスク・アセットは、標準的手法により算出しております。

・マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

マーケット・リスク相当額は、自己資本比率告示第39条に基づき不算入としております。

・オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2009年9月期末	2010年9月期末
粗利益配分手法	1,786	1,666

オペレーショナル・リスク相当額は、粗利益配分手法を使用して算出しております。（基礎的手法・先進的計測手法は使用していません。）

・単体自己資本比率、単体基本的項目比率及び単体総所要自己資本額

（単位：百万円）

	2009年9月期末	2010年9月期末
単体自己資本比率	32.99%	36.47%
単体基本的項目比率	32.99%	36.47%
単体総所要自己資本額	2,230	2,094

当社は、内部格付手法又は先進的計測手法を使用していないため、自己資本比率告示第47条に定める「所要自己資本の下限」の該当はありません。

3. 信用リスク

・信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

	2009年9月期末	2010年9月期末
期末残高	733,812	557,174
期中平均残高	649,706	671,785

エクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	2009年9月期末		
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフバランスシートエクスポージャー	債 券	OTCデリバティブ
期末残高	490,629	155,179	－
期中平均残高	373,933	171,518	－

エクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	2010年9月期末		
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフバランスシートエクスポージャー	債 券	OTCデリバティブ
期末残高	258,703	160,084	－
期中平均残高	401,042	148,856	－

- ・信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっております。
- ・期中平均残高算出に際し、国債等はすべて担保に供しているとみなす扱いとなっております。

・信用リスクに関するエクスポージャーの主な種類別の期末残高（地域別）

(単位：百万円)

	2009年9月期末	2010年9月期末
国内	708,422	541,835
海外	25,389	15,338
合計	733,812	557,174

エクスポージャーの主な種類別の内訳（地域別）

(単位：百万円)

	2009年9月期末		
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフバランスシートエクスポージャー	債 券	OTCデリバティブ
国内	465,560	155,179	－
海外	25,069	－	－
合計	490,629	155,179	－

エクスポージャーの主な種類別の内訳（地域別）

(単位：百万円)

	2010年9月期末		
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフバランスシートエクスポージャー	債 券	OTCデリバティブ
国内	243,660	160,084	－
海外	15,043	－	－
合計	258,703	160,084	－

- ・信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっております。

・信用リスクに関するエクスポージャーの主な種類別の期末残高（業種別）

（単位：百万円）

	2009年9月期末	2010年9月期末
金融・保険業	26,100	16,446
国・地方公共団体	366,397	428,384
その他	341,315	112,343
合計	733,812	557,174

エクスポージャーの主な種類別の内訳（業種別）

（単位：百万円）

	2009年9月期末		
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフバランスシートエクスポージャー	債券	OTCデリバティブ
金融・保険業	25,069	—	—
国・地方公共団体	130,034	155,179	—
その他	335,525	—	—
合計	490,629	155,179	—

エクスポージャーの主な種類別の内訳（業種別）

（単位：百万円）

	2010年9月期末		
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフバランスシートエクスポージャー	債券	OTCデリバティブ
金融・保険業	15,043	—	—
国・地方公共団体	139,100	160,084	—
その他	104,559	—	—
合計	258,703	160,084	—

・信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっております。

・「その他」には、業種分類が困難な法人や未収収益等に係るエクスポージャーが該当します。

・信用リスクに関するエクスポージャーの主な種類別の期末残高（残存期間別）

（単位：百万円）

	2009年9月期末	2010年9月期末
1年以下	190,154	200,343
1年超	24	5,029
期間の定めのないもの	543,632	351,802
合計	733,812	557,174

エクスポージャーの主な種類別の内訳（残存期間別）

（単位：百万円）

	2009年9月期末		
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフバランスシートエクスポージャー	債券	OTCデリバティブ
1年以下	35,000	155,154	—
1年超	—	24	—
期間の定めのないもの	455,629	—	—
合計	490,629	155,179	—

エクスポージャーの主な種類別の内訳（残存期間別）

（単位：百万円）

	2010年9月期末		
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフバランスシートエクスポージャー	債券	OTCデリバティブ
1年以下	45,288	155,055	—
1年超	—	5,029	—
期間の定めのないもの	213,415	—	—
合計	258,703	160,084	—

・信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっております。

- ・3ヶ月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高
該当ありません。

- ・一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減（地域別）（単位：百万円）

	2009年9月期末		2010年9月期末	
		2009年3月末比		2010年3月末比
一般貸倒引当金	-	-	0	0
個別貸倒引当金	0	0	0	-
うち国内	0	0	0	-
海外	-	-	-	-
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
合計	0	0	0	0

- ・一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減（業種別）（単位：百万円）

	2009年9月期末		2010年9月期末	
		2009年3月末比		2010年3月末比
一般貸倒引当金	-	-	0	0
個別貸倒引当金	0	0	0	-
うち金融・保険業	-	-	-	-
国・地方公共団体	-	-	-	-
その他	0	0	0	-
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
合計	0	0	0	0

- ・貸出金償却の額（業種別）

該当ありません。

- ・標準的手法が適用されるエクスポージャー：リスクウェイト別残高（信用リスク削減手法の効果を勘案後）

（単位：百万円）

	2009年9月期末	2010年9月期末	
リスクウェイトが0%	426,374	490,507	（※）
リスクウェイトが20%	26,089	16,430	
リスクウェイトが100%	5,873	7,398	
合計	458,337	514,337	

※うち、海外金融機関向けエクスポージャー（2009年9月期末：25,069百万円、2010年9月期末：15,043百万円）は、リスクウェイトの決定にあたり格付を適用しております。

- ・自己資本比率告示第43条第1項第2号及び第5号の規定により資本控除した額

該当ありません。

- ・信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	2009年9月期末		
	適格金融資産担保	保証	クレジットデリバティブ
標準的手法適用ポートフォリオ	275,475	-	-

（単位：百万円）

	2010年9月期末		
	適格金融資産担保	保証	クレジットデリバティブ
標準的手法適用ポートフォリオ	42,837	-	-

- ・派生商品取引及び長期決済期間取引に関する事項

該当する取引はありません。

- ・オリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

- ・投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

4. 銀行勘定の出資等又は株式等エクスポージャー

・ 上場株式等エクスポージャー及びそれ以外の株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	2009年9月期末		2010年9月期末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	—	—	—	—
上記以外の株式等エクスポージャー	320	320	296	296
合計	320	320	296	296

・ 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2009年9月期末			2010年9月期末		
	売却及び償却に伴う損益の額			売却及び償却に伴う損益の額		
	売却益	売却損	償却	売却益	売却損	償却
株式等エクスポージャー	—	—	—	—	—	—

・ 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額
該当ありません。

・ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額
該当ありません。

5. バンキング金利リスク

・ バンキング勘定のリスク量

(単位：百万円)

	日次平均	最大	最小	2009年9月期末
金利	87	97	77	77
株式・為替	306	346	270	274
全体	393	440	350	351

対象期間：2009年4月1日～2009年9月30日

(単位：百万円)

	日次平均	最大	最小	2010年9月期末
金利	74	83	63	75
株式・為替	268	282	257	257
全体	342	365	325	332

対象期間：2010年4月1日～2010年9月30日

分散共分散法

保有期間：金利リスク140営業日、株式・為替リスク240営業日 信頼区間：片側99% 観測期間：1,250営業日
最大及び最小欄は、リスクカテゴリー毎及び全体で対象となる日は異なります。

・ アウトライヤー基準の状況

	2009年9月期末	2010年9月期末
アウトライヤー比率	1.70%	1.58%

アウトライヤー比率は、1%・99%法にて算出

有価証券等の時価情報

・有価証券

(売買目的有価証券)

該当ありません。

(満期保有目的の債券で時価のあるもの)

(単位：百万円)

2009年9月期末	貸借対照表 計上額	時価	差額	うち	
				うち益	うち損
有価証券	24	26	1	1	-
国債	24	26	1	1	-
合計	24	26	1	1	-

(単位：百万円)

2010年3月期末	貸借対照表 計上額	時価	差額	うち	
				うち益	うち損
有価証券	24	26	1	1	-
国債	24	26	1	1	-
合計	24	26	1	1	-

(単位：百万円)

2010年9月期末	貸借対照表 計上額	時価	差額	うち	
				うち益	うち損
有価証券	24	27	2	2	-
国債	24	27	2	2	-
合計	24	27	2	2	-

(その他有価証券で時価のあるもの)

(単位：百万円)

2009年9月期末	取得価額	貸借対照表 計上額	評価差額	うち	
				うち益	うち損
有価証券	155,118	155,154	36	39	3
国債	155,118	155,154	36	39	3
合計	155,118	155,154	36	39	3

(単位：百万円)

2010年3月期末	取得価額	貸借対照表 計上額	評価差額	うち	
				うち益	うち損
有価証券	146,142	146,149	6	10	3
国債	146,142	146,149	6	10	3
合計	146,142	146,149	6	10	3

(単位：百万円)

2010年9月期末	取得価額	貸借対照表 計上額	評価差額	うち	
				うち益	うち損
有価証券	160,062	160,059	△2	3	6
国債	160,062	160,059	△2	3	6
合計	160,062	160,059	△2	3	6

・金銭の信託

該当ありません。

・デリバティブ

銀行法施行規則第13条の3第1項第5号に規定される取引所金融先物等、金融等デリバティブ取引、先物外国為替取引、有価証券先物取引等については、該当ありません。

貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	2009年9月期末	2010年3月期末	2010年9月期末
一般貸倒引当金			
期首残高	—	—	0
期中増加額	—	0	0
期中減少額	—	—	0
期末残高	—	0	0
個別貸倒引当金			
期首残高	0	0	0
期中増加額	0	0	0
期中減少額	0	0	0
期末残高	0	0	0
合計			
期首残高	0	0	0
期中増加額	0	0	0
期中減少額	0	0	0
期末残高	0	0	0

貸出金のうち破綻先債権等の額および合計額

元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権等の額および合計額

貸出金償却の額

連結決算の状況

いずれも該当ありません。

金融再生法に基づく資産査定状況

(単位：百万円)

	2009年9月期末	2010年3月期末	2010年9月期末
破産更正債権およびこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	—	—	—
要管理債権	—	—	—
正常債権	35,018	43,885	45,307
合計	35,018	43,885	45,307

開示対象項目一覧

銀行法施行規則

1. 概況及び組織に関する事項

- ・大株主一覧

2. 主要な業務に関する事項

- ・直近の中間事業年度における事業の概況
- ・直近の三中間事業年度及び二事業年度における主要な業務の状況を示す指標

経常収益
経常利益又は経常損失
中間（当期）純利益又は中間（当期）純損失
資本金及び発行済株式の総数
純資産額
総資産額
預金残高
貸出金残高
有価証券残高
単体自己資本比率
従業員数
信託報酬
信託勘定貸出金残高
信託勘定有価証券残高
信託財産額

- ・直近の二中間事業年度における業務の状況を示す指標として別表に掲げる事項

①主要な業務の状況を示す指標

業務粗利益及び業務粗利益率
資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支
資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや
受取利息及び支払利息の増減
総資産経常利益率及び資本経常利益率
総資産中間純利益率及び資本中間純利益率

②預金に関する指標

流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高
定期預金の残存期間別の残高

③貸出金等に関する指標

手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高
貸出金の残存期間別の残高
担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額
使途別の貸出金残高
業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
特定海外債権残高の五パーセント以上を占める国別の残高

預貸率の期末値及び期中平均値

④有価証券に関する指標

商品有価証券の種類別の平均残高
有価証券の種類別の残存期間別の残高
有価証券の種類別の平均残高
預証率の期末値及び期中平均値

⑤信託業務に関する指標

信託財産残高表
金銭信託等の期末受託残高
元本補てん契約のある信託の種類別の期末受託残高
信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高
金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの期末運用残高
金銭信託等に係る貸出金の科目別期末残高
金銭信託等に係る貸出金の契約期間別期末残高
担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高
使途別の金銭信託等に係る貸出金残高
業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
金銭信託等に係る有価証券の種類別の期末残高

3. 直近の二中間事業年度における財産の状況に関する事項

- ・中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書
- ・リスク管理債権額
- ・元本補てん契約のある信託のリスク管理債権額
- ・自己資本の充実の状況
- ・有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引の時価等情報
- ・貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額
- ・貸出金償却の額

4. 連結情報

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則

- ・資産査定状況

正常債権
要管理債権
危険債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権



2011年1月発行

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

〒105-8579 東京都港区浜松町2丁目11番3号 (MTBJビル)

TEL 03-5403-5100 (代表) FAX 03-5403-5098

URL <http://www.mastertrust.co.jp>